

(スライド1)

ちょうかくしょうがいしゃ ほうりつ ほうりつかいせい しんぽうせいてい  
聴覚障害者と法律 「法律改正から新法制定へ」  
とうきょうとちょうかくしょうがいしゃれんめい じ む きょくちょう お ち だいすけ  
東京都聴覚障害者連盟 事務局 長 越智大輔

(スライド2)

ねん ねん  
1953年から74年  
うんてんめんきょ どうこうほうかいせい うんどう  
運転免許（道交法改正）運動  
しよめい まんにん  
署名3万人  
どうろこうつうほう じょう ちょうかくしょうがいしゃ うんてんめんきょ みと かいせいうんどう  
道路交通法88条（聴覚障害者の運転免許を認めない）改正運動  
ねん ねん  
1973年 ぼちようき つ じょうけん にんか  
補聴器を付ける条件で認可  
ねん ねん  
2007年 ぼちようき な しゅとくかのう  
補聴器無しでも取得可能に

(スライド3)

しゅわせい とこっかいせいがんうんどう  
手話制度国会請願運動  
ねん ねん ねん  
1977年 しよめい まんにん  
署名7万人  
ねん ねん ねん  
1979年 じんぽう じょうかいせいうんどう  
民法11条 改正運動  
ふぎゅううんどう  
「アイ、ラブ、パンフ」普及運動  
ねん ねん  
1985年 まんぶふぎゅう  
120万部普及

(スライド4)

さ べつほうてっぱいうんどう  
差別法撤廃運動  
ねん ねん ねん  
1998年 しよめい まんにん  
署名222万人  
うんどう じょうほう ほうしよめい  
ウィラブパンフ運動、情報コミュニケーション法署名  
ねん ねん ねん  
2011年 しよめい まんにん まんぶふぎゅう  
署名116万人 パンフ 25万部普及

(スライド5)

じょうほうほしょう ほうせい びじょうきょう  
情報保障にかかわる法整備状況  
しんたいしょうがいしゃふくしほうかいせい へいせい ねん  
身体障害者福祉法改正（平成2年）  
「視聴覚障害者情報提供施設」制度化  
かくち ちょうかくしょうがいしゃそうごう けんせつ  
各地で聴覚障害者総合センター建設  
とうきょう へいせい ねん ちやうりよくしょうがいしゃじょうほうぶんか にんか  
（東京は平成3年聴力障害者情報文化センターを認可）  
しょうがいしゃじりつしえんほう せいてい へいせい ねん  
「障害者自立支援法」制定（平成18年）

「コミュニケーション支援事業」(現、意思疎通支援事業)として実施  
とどうふけん つうやくはけん く しちょうそん じぎょう こんらん ちいきかくさ  
都道府県の通訳派遣がなくなり(区市町村のみの事業に) 混乱と地域格差

(スライド6)

じょうほうほしょう ほうせい びじょうきょう  
情報保障にかかわる法整備状況

しょうがいしゃきほんほうかいせい へいせい ねん  
障害者基本法改正(平成23年)

げんご しゅわ めいき  
言語としての手話が明記

じょうほう ほう しゅわげんごほう こんきょ  
情報コミュニケーション法、手話言語法の根拠

しょうがいしゃそうごうふくしほう せい  
「障害者総合福祉法」の制定

へいせい ねん しょうがいしゃそうごうしえんほう せいりつ  
平成24年「障害者総合支援法」として成立

こっかくていげん むし じりつしえんほう てなお  
骨格提言を無視し、自立支援法を手直したものになる

へいせい ねん がっこうろうしょう ようこう つうだつ  
平成25年3月厚労省「モデル要綱」通達

(スライド7)

げんざい  
現在は

じょうほう ほう かしょう せいいていうんどう  
情報コミュニケーション法(仮称)制定運動

しゅわげんごほう かしょう せいいていうんどう てんかいちゅう  
手話言語法(仮称)制定運動を展開中

(スライド8)

ほうりつ ひつよう りゅう  
ふたつの法律が必要な理由

- じょうほう ほう しゅわ  
1. 情報コミュニケーション法は、手話だけでなく、  
あらゆる情報獲得手段が対象
- げんご しゅわ  
2. 言語としての手話とコミュニケーションとしての手話は違う
- たいしょう もくてき ちが  
3. 対象と目的が違う
- ひょうごけんあかしし ひと じょうれい りょうほう も こ ほうほう  
4. 兵庫県明石市のように一つの条例に両方を盛り込む方法もある

(スライド9)

じょうほう こ み ゅ に け - し ょ ん ほう じょうきょう  
情報コミュニケーション法の状況

- じょうほう ほう ちょうかくしょうがいしゃ  
1. 情報コミュニケーション法は、聴覚障害者だけではないので、  
内容の整理や他の障害者との調合に時間がかかる
- しょうがいしゃさべつかいしょうほう かさ ぶぶん おお  
2. 障害者差別解消法と重なる部分が多い
- しゅわげんごほう じょうれい ちょうかくしょうがいしゃ たいしょう  
3. 手話言語法・条例は聴覚障害者のみを対象。  
かくち しゅわげんごじょうれい せい  
各地で「手話言語条例」が制定されている

(スライド10)

手話言語法（仮称）の内容

(スライド11)

手話を『言語』と法で定めている国

憲法で認定

オーストリア、フィンランド、ポルトガル、ウガンダ、ベネズエラ

手話言語法を制定

ハンガリー、チェコ、スロバキア、スペイン、ニュージーランド、キプロス

その他の法律で認定

フランス、ドイツ、ルーマニア、スウェーデン、リトアニア、日本

(スライド12)

手話言語法が必要な根拠

国連 障害者権利条約（平成18年採決）

条約第2条に「手話は言語」と明記

障害者権利条約批准に向けて日本政府は国内法の整備を進め、昨年1月に決定

障害者基本法（平成23年改正）

「全ての障害者は可能な限り、言語（手話を含む）その他の意思疎通のための手段についての選択の機会が確保される」と定められている

(スライド13)

手話言語法制定推進の取り組み

2010年 手話言語法制定推進事業開始 国内調査、海外調査

2012年 手話言語法案、意見書発表 手話を獲得する、手話で学ぶ、手話を学ぶ、手話を使う、手話を守る

2013年 手話言語法推進運動本部発足 条例制定、意見書採択請願、教材づくり

(スライド14)

法案の内容—手話を獲得する

＜手話について知る権利＞ 耳鼻科等では手話についての情報を提供してくれない  
手話言語法ができると

- 1) 病院は手話についての説明をしなければならない
- 2) ろう児への手話を獲得する権利を保障

(スライド15)

手話を獲得する（手話を知る） 4 コマ漫画

ケース1：手話の情報がない

1. 新生児スクリーニング検査にて  
産科医が検査結果を見ながらお母さんに  
「お子さんには聴覚障害の疑いがあります」  
お母さんは、「えっ」と驚きます。
2. 後日、大学病院で、先日の産科医の言葉  
「でも、はっきりしたことはわかりません。  
専門の病院で診てもらって下さい」を思い出しながらお母さんが訊ねます。  
「先生、どうでしょうか」。
3. 医者が答えます「聞こえていないですね。でも、人工内耳の手術もありますよ」
4. お母さん、赤ちゃんを抱きかかえながら途方に暮れます。  
「手術、どうしよう。ほかに選択肢はないのかしら？」

ケース2：手話のことを知る！

1. 新生児スクリーニング検査にて  
産科医が検査結果を見ながらお母さんに  
「お子さんには聴覚障害の疑いがあります」  
お母さんは、「えっ」と驚きます。
2. 後日、大学病院で、先日の産科医の言葉（「でも、はっきりしたことはわかりません。専門の病院で診てもらって下さい」）を思い出しながらお母さんが訊ねます。  
「先生、どうでしょうか」
3. 医者が答えます  
「聞こえていないですね。  
でも、手話で子育てを支援する制度があるので、大丈夫ですよ」
4. お母さん、赤ちゃんを抱きかかえながら  
「そうね。じゃあ、手話をやってみようかしら」

(スライド16)

法案の内容—手話を学ぶ

手話を学ぶ（手話を身につける）権利の観点から学校教育を見たとき、  
ろう学校や普通校では「手話を学ぶ」教科がない

手話言語法<sup>しゅわげんごほう</sup>ができると教科<sup>きょうか</sup>として「手話」<sup>しゅわ</sup>が制定<sup>せいてい</sup>され、これに伴い<sup>ともな</sup>、  
ろう児<sup>じ</sup>が自分<sup>じぶん</sup>の言語<sup>げんご</sup>を学ぶ<sup>まな</sup>ことができるようになり、広く国民<sup>ひろこくみん</sup>も手話を学<sup>しゅわ</sup>習<sup>がくしゅう</sup>

(スライド17)

手話を学ぶ、手話で学ぶ 4コマ漫画<sup>しゅわ まな しゅわ まな 4 こ ま ま ん が</sup>

ケース1：手話を教えてくれない<sup>しゅわ おし</sup>

1. 小学校<sup>しょうがっこう</sup>の国語<sup>こくご</sup>の授業<sup>じゅぎょう</sup>で、先生<sup>せんせい</sup>は黒板<sup>こくばん</sup>に字<sup>じ</sup>を書いて、書いた文字<sup>か</sup>について話<sup>も</sup>します。  
「このことは、・・・」。
2. 1ねん1くみの時間割<sup>じかんわ</sup>りですが、手話<sup>しゅわ</sup>の授業<sup>じゅぎょう</sup>がありません。
3. 授業<sup>じゅぎょう</sup>で先生<sup>せんせい</sup>が生徒達<sup>せいとたち</sup>に向かって、先生<sup>せんせい</sup>の口<sup>くち</sup>の動き<sup>うご</sup>をよく見るように指導<sup>しどう</sup>し、生徒<sup>せいと</sup>たちは口<sup>くち</sup>の動き<sup>うご</sup>を読み取<sup>よ</sup>ったりします。
4. だから、手話<sup>しゅわ</sup>のできる友人<sup>ゆうじん</sup>とできない友人<sup>ゆうじん</sup>で分かれてしまうことも。

ケース2：手話で教えてくれる！<sup>しゅわ おし</sup>

1. 小学校<sup>しょうがっこう</sup>の国語<sup>こくご</sup>の授業<sup>じゅぎょう</sup>で、先生<sup>せんせい</sup>は黒板<sup>こくばん</sup>に字<sup>じ</sup>を書いて、書いた文字<sup>か</sup>について話<sup>も</sup>します。  
「このことは、・・・」。
2. 1ねん1くみの時間割<sup>じかんわ</sup>りに手話<sup>しゅわ</sup>の授業<sup>じゅぎょう</sup>ができました。
3. 授業<sup>じゅぎょう</sup>も手話<sup>しゅわ</sup>で受けられるようになりました。
4. だから、みんなで楽しくコミュニケーション<sup>たの</sup>ができます。

(スライド18)

法案<sup>ほうあん</sup>の内容<sup>ないよう</sup>—手話<sup>しゅわ</sup>で学ぶ<sup>まな</sup>

<手話<sup>しゅわ</sup>で学ぶ<sup>まな</sup>（手話<sup>しゅわ</sup>をつか<sup>つか</sup>って学ぶ<sup>まな</sup>）権利<sup>けんり</sup>>

現在<sup>げんざい</sup>全てのろう学校<sup>がっこう</sup>で手話<sup>しゅわ</sup>による授業<sup>じゅぎょう</sup>をしている訳<sup>わけ</sup>ではない  
手話言語法<sup>しゅわげんごほう</sup>ができると

- 1) すべてのろう学校<sup>がっこう</sup>で手話<sup>しゅわ</sup>による授業<sup>じゅぎょう</sup>が！
- 2) ろう児<sup>じ</sup>が自分<sup>じぶん</sup>の言語<sup>げんご</sup>により学ぶ<sup>まな</sup>ことができるようになる

(スライド19)

とくべつしえんがっこうこうとうぶがくしゅうし どうようりょう  
特別支援学校高等部学習指導要領

第2章第1節第2款2 聴覚障害者<sup>ちようかくしょうがいしゃ</sup>である生徒<sup>せいと</sup>に対する教育<sup>きよういく</sup>を行う特別支援学校<sup>おこな とくべつしえんがっこう</sup>

聴覚<sup>ちようかく</sup>の最大限<sup>さいだいいげん</sup>の活用<sup>かつよう</sup>

音声<sup>おんせい</sup>、文字<sup>も</sup>、手話<sup>しゅわ</sup>等の適切な活用<sup>てきせつ かつよう</sup>

- ・ (4) 補聴器<sup>ほちようきとう</sup>等の利用<sup>りよう</sup>により、生徒<sup>せいと</sup>の保有<sup>ほゆう</sup>する聴覚<sup>ちようかく</sup>を最大限<sup>さいだいいげん</sup>に活用<sup>かつよう</sup>し、効果的<sup>こうかてき</sup>な学<sup>がく</sup>習<sup>しゅう</sup>活動<sup>かつどう</sup>が展開<sup>てんかい</sup>できるようにすること。

- （6）生徒の聴覚障害の状態等に応じ、音声、文字、手話等のコミュニケーション手段を適切に活用して、意思の相互伝達が正確かつ効率的に行われるようにすること。

## （スライド20）

### 法案の内容—手話を使う

- 手話通訳の保障＝手話通訳を使う＞  
要綱により手話通訳を派遣してもらえないことがあり、派遣先で断られることも  
テレビ等に手話通訳がつかないことが多い

手話言語法ができると

当然の権利としての手話通訳保障 ⇒ 幅広い場面での手話通訳が可能に

## （スライド21）

### 手話を使う（手話通訳を使う）その1 4コマ漫画

ケース 1：手話通訳はNG！

- 役所の福祉窓口で、お母さんと男の子が頭を下げながら職員に書いたものを差出します。
- 職員が書かれたものを読んでいます（筆談）「学校説明会のための手話通訳者の派遣をお願いします」と書かれています。
- 職員が筆談で答えます。  
「この件は、派遣要綱に入っていないので派遣できません」  
（職員は、「すみません」と心の中で言います）。
- 職員が言います「本当に申し訳ありません」  
お母さんは「結局断られてしまった」とがっかりします。

ケース 2：手話通訳OK！

- 役所にて、お母さんと男の子が二人で手話で「こんにちは」とあいさつします。
- お母さんが手話で  
「こどもの学校説明会のための手話通訳者の派遣を申し込みたいのですが」
- 福祉窓口の女性職員が手話で  
「はい、わかりました」「ではご希望の日時を教えてください」  
職員が手続きの書類を用意します。

(スライド22)

## 手話を使う（手話通訳を使う）その2 4コマ漫画

ケース 1：ニュースがわからん！

1. テレビの災害ニュースで、女性が台風情報を伝えています。
2. 同じ画面が続きます。
3. 台風情報で、波が海岸に打ち寄せる中継の映像が流れています。
4. 天気図を見ながら女性が説明をしています、ニュースの詳しい内容はわかりません。

ケース 2：ニュースがわかる！

1. テレビの災害ニュースで女性が台風情報を伝えています。その横で手話通訳者がその内容を手話で伝えています。
2. スタジオの映像が続きますが、手話通訳者が逐一通訳しています。
3. 台風情報の中継映像が流れますが、画面の中に手話通訳者がいて音声の内容を通訳して伝えています。
4. 天気図を見ながらの台風予想進路についての説明も、手話通訳者がいるのでよくわかります。

(スライド23)

## 法案の内容—手話を守る

<手話の普及と発展>

公的機関による手話の普及啓発、研究整備などはほとんど行われていない

手話言語法ができると

手話の普及啓発と研究整備が進む

⇒ 恒久的に手話が守られ、発展する

(スライド24)

## 手話言語法制定に求める意見書の取り組み＝東京編

東京都 議員提案で 2014年6月25日 採択

東京の特徴（意見書採択の困難さ）

うれしい小笠原村の採択、だが島嶼は難航

2015年6月9日 神津島村採択で区市町村62地域100%達成！！

(スライド25)

手話言語法制定に求める意見書の取り組み＝全国編

都道府県レベル 2015年12月 47全地域採択！

区市町村レベル 1,741区市町村

2016年3月3日 100%達成！

都道府県数47 特別区数23、市数90、町数745、村数183

総計 1,741 区市町村

(スライド26)

各地の手話言語条例制定状況

(スライド27)

手話言語条例制定状況

(スライド28)

手話言語条例制定状況

(区市町村レベル)

2013年12月16日 北海道石狩市

2014年3月5日 北海道新得町

2014年3月24日 三重県松阪市

2015年3月26日 兵庫県明石市

2017年3月21日 福岡県直方市、等

2017年4月現在 75市9町が制定

(スライド29)

鳥取県手話言語条例後の変化

条例施行と同時に様々な取り組みがスタート

- 条例の普及

条例を紹介するテレビCM、リーフレット、DVD配布等

- 学校での手話の普及、環境整備

児童生徒への学習教材配布、聾学校職員への手話学習支援等

- 県民への手話の普及

県民向け講座、手話学習DVD、事業所内手話学習支援等

- ・ 手話を使いやすい環境整備  
遠隔手話通訳サービス、手話通訳者の養成強化、処遇改善、  
聴覚障害者センター設置等 他にも手話による情報発信等

### (スライド30)

#### 石狩市手話言語条例後の変化

- ・ 記念イベント開催、手話マーク・リーフレットによる普及啓発、手話学習教材作成
- ・ 市民、子ども、市役所職員、社協、民生委員、消防署への手話講座開講
- ・ 手話教室の動画配信
- ・ 遠隔地手話通訳支援、電話リレーサービス
- ・ 専任手話通訳1名増員、要綱改定
- ・ 手話普及委員会の設置 全体予算1,292万円

### (スライド31)

#### 松阪市手話言語条例施行後の変化

- ・ 障害福祉担当課に手話推進マネージャーと手話普及担当職員を配置
- ・ 庁内職員の手話研修
- ・ 広報等で特集記事掲載やお知らせ
- ・ 手話を学ぶ市民講座（6回）、市民団体、民生委員、学童クラブなどの啓発研修、  
出前講座
- ・ 松阪市手話施策推進会議の設置

### (スライド32)

#### 注目される明石市の条例

- ・ 現場に行政経験を持つ当事者を公募で配置
- ・ 手話言語＋情報コミュニケーション
- ・ 一つの条例で二つの法整備＝一緒ではない
- ・ 条例の対象者＝手帳所持者の27%
- ・ 検討委員会のほとんどが当事者か支援者
- ・ 障害者差別解消条例への道筋
- ・ 施行により、派遣範囲の拡大、報酬見直し  
→ 思わぬ副産物、ろう者の市議会議員誕生！

(スライド33)

とうきょう しゅわげん ごじょうれい  
東京としての手話言語条例

- さべつかいしょうじょうれい も こ どくりつ じょうれい のぞ  
差別解消条例に盛り込むのではなく独立した条例が望ましい
- さべつかいしょうじょうれい も こ じょうほう しえん ぶぶん  
差別解消条例に盛り込むのは情報コミュニケーション支援の部分
- も こ ばあい じょうほう しえん ぶぶん べつ どくりつ かたち  
盛り込む場合は、情報コミュニケーション支援の部分とは別の独立した形に
- じゅうみん つうきん かんこうとう とうきょう く とうじしゃ たいしょう  
住民だけでなく、通勤・観光等で東京に来る当事者も対象にすべき
- とうきょう じょうほうしえんたいせい  
東京としての情報支援体制
- ちいきかくさ ぜせい しさく じょうほうしえん ちいきかくさ  
地域格差を是正できる施策（情報支援に地域格差があってはならない）
- ちいき こんなん じかんしえんたいせい とうじしゃ もっともおお ようぼう  
地域では困難な24時間支援体制（当事者から最も多い要望）
- あいしーていー かつよう はばひろく たようせい しえんたいせい  
ICTなどを活用した幅広く多様性のある支援体制
- ふくしほけんきょく けいしちょう しょうほうちょう とりつびょういん れんけいたいせい よさんか  
福祉保健局だけでなく、警視庁、消防庁、都立病院などの連携体制・予算化

(スライド34)

とうきょうと じょうほうしえんたいせい  
東京都としての情報支援体制

- ちいきかくさ ぜせい しさく じょうほうしえん ちいきかくさ  
地域格差を是正できる施策（情報支援に地域格差があってはならない）
- ちいき こんなん じかんしえんたいせい とうじしゃ もっと おお ようぼう  
地域では困難な24時間支援体制（当事者から最も多い要望）
- あいしーていー かつよう はばひろく たようせい しえんたいせい  
ICTなどを活用した幅広く多様性のある支援体制
- ふくしほけんきょく けいしちょう しょうほうちょう とりつびょういん れんけいたいせい よさんか  
福祉保健局だけでなく、警視庁、消防庁、都立病院などの連携体制・予算化